



メキシコ –インフレリスクへの警戒から利上げへ–

POINT 政策金利を7.75%へ利上げ

6月21日(現地時間)、メキシコ中央銀行(以降中銀)は、政策金利を0.25%引上げ7.75%としました。背景にはメキシコペソの下落に伴うインフレリスクの高まりがあったと思われます。中銀は今後も「物価安定やインフレ期待へのリスク要因が持続する場合に、迅速で着実な行動を取る」としています。

POINT 利上げを受けメキシコペソは反発

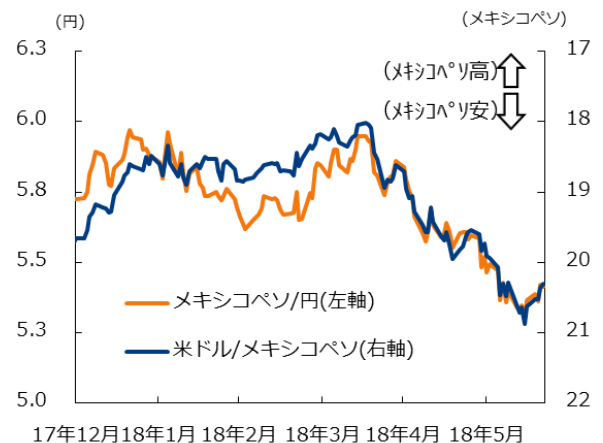
6月21日の海外終値は1米ドル=20.3102メキシコペソ、1メキシコペソ=5.4135円と、6月14日に付けた海外終値の年初来安値からそれぞれ2.7%高、2.2%高といずれもメキシコペソ高となっています。

今後の見通し 引き続き政治的リスクに注目

6月12日(現地時間)に開催された大統領候補者による討論会では、ロペス・オブラドール候補(元メキシコシティ市長)が「NAFTAは維持する方針だが、メキシコには多くの天然資源や富があり、NAFTAの崩壊はメキシコにとって致命的ではない。NAFTA再交渉が不調に終わっても、国内市場に目を向け、地方経済を活性化させる。」と述べ、支持を拡大させています。一方で6月13日(現地時間)には、国際サッカー連盟(FIFA)が2026年W杯を米国、カナダ、メキシコの3か国共催で行うと発表しました。スポーツでの融和が実現する中、政治面での駆引きは継続しています。NAFTA再交渉の行方や、7月のメキシコ大統領選挙と11月の米国中間選挙に注目しています。政治的なリスクがある程度収まりを見せるまでは、メキシコペソは短期的に大きく変動する場面も見られると思います。

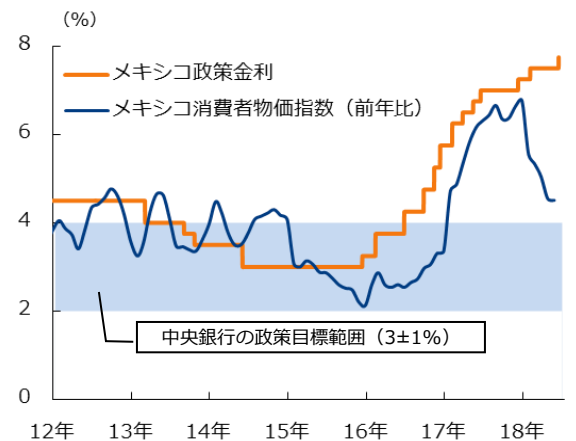
–メキシコペソの年初来推移–

(2017/12/29~2018/6/21)



–インフレ指標と政策金利の推移–

(2012/1/2~2018/6/21)



*政策金利は発表日ベース

*消費者物価指数(前年比)は2012年1月~2018年5月

出所: Bloomberg

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.97200%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会